

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	29,437,705	7,005,053	2,574,000	33,868,758
建物	25,256,999	0	1,820,804	23,436,195
建物附属備品	7,526,288	0	729,851	6,796,437
構築物	2,360,602	0	255,643	2,104,959
機械・装置	4	2,574,000	245,388	2,328,616
什器備品	2,107,841	0	549,303	1,558,538
定期預金	34,000,000	0	0	34,000,000
小計	100,689,439	9,579,053	6,174,989	104,093,503
合計	200,689,439	9,579,053	6,174,989	204,093,503

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	33,868,758		(33,868,758)	—
建物	23,436,195	(10,272,891)	(13,163,304)	—
建物附属備品	6,796,437	(2,793,309)	(4,003,128)	—
構築物	2,104,959	(399,308)	(1,705,651)	—
機械・装置	2,328,616	(1,058,460)	(1,270,156)	—
什器備品	1,558,538	(702,588)	(855,950)	—
定期預金	34,000,000	( )	(34,000,000)	—
小 計	104,093,503	(15,226,556)	(88,866,947)	—
合 計	204,093,503	(115,226,556)	(88,866,947)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	9,014,952	23,436,195
建物附属備品	10,371,626	3,575,189	6,796,437
構築物	6,436,147	4,331,188	2,104,959
機械・装置	4,863,735	2,535,119	2,328,616
什器備品	5,807,057	4,248,519	1,558,538
小 計	59,929,712	23,704,967	36,224,745
その他固定資産			
構築物	11,052,720	10,249,564	803,156
機械・装置	23,758,012	21,345,511	2,412,500
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,509,685	50,003
小 計	43,944,970	40,679,309	3,265,660
合 計	103,874,682	64,384,276	39,490,405

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業補助金	新城市	0	5,180,000	5,180,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事業補助金	新城市	15,588,610	1,170,000	1,532,054	15,226,556	指定正味財産
農業研修生支援事業補助金	新城市	0	420,000	420,000	0	一般正味財産
農業研修生住居費助成事業補助金	愛知東農協協同組合	0	160,000	160,000	0	一般正味財産
合 計		15,588,610	6,930,000	7,292,054	15,226,556	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
減価償却費計上による振替額	1,532,054	令和4年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,532,054	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。